



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月25日 東

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所
 コード番号 7309 URL http://www.shimano.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 廣瀬 充康 (TEL) 072-223-3254
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	241,677	△15.7	48,487	△25.5	49,834	△40.7	36,825	△43.1
27年12月期第3四半期	286,840	19.0	65,087	35.7	84,007	74.2	64,715	86.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △1,497百万円(-%) 27年12月期第3四半期 36,732百万円(△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	397.24	—
27年12月期第3四半期	698.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	400,822	355,238	88.5
27年12月期	429,080	371,298	86.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 354,528百万円 27年12月期 370,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00
28年12月期	—	77.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	77.50	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	325,000	△14.2	68,000	△20.1	65,400	△35.3	47,500	△37.7
								512.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	92,720,000株	27年12月期	92,720,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	16,796株	27年12月期	16,514株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	92,703,345株	27年12月期3Q	92,704,154株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、欧州では英国のEU離脱に伴う経済的地位の低下懸念等から先行き経済の悲観論が抬頭したものの、ユーロ安による域外への輸出が好調に推移した結果、緩やかな景気回復を辿りました。米国では、エネルギー関連を中心に製造業の景況感が一時的に悪化したものの、金利引上げが穏やかなものに留まっていることから雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復が続きました。

国内におきましては、雇用・所得環境の緩やかな改善基調が続いたものの、円高による影響や世界経済の先行き不透明感により景気は力強さを欠きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよるこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしてみたいです。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は241,677百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益は48,487百万円(前年同期比25.5%減)、経常利益は49,834百万円(前年同期比40.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,825百万円(前年同期比43.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自転車部品

欧州市場では、春先の悪天候の影響を受け完成車の店頭販売に大きくブレーキがかかり市場在庫は高留まりしていました。しかし、7月以降は好天に恵まれ販売は好調に転じ市場在庫は一気に調整が進みました。

北米市場では、完成車の店頭販売は依然として前年同期比でやや低調なものの、市場在庫は調整が進み昨年より低いレベルとなりました。

中国市場では、高いレベルが続いた市場在庫は適正な水準へと戻りつつあるものの、各地で豪雨等の悪天候の影響もあり、昨年来のスポーツタイプ自転車の店頭販売不振に依然として回復の兆しは見られません。

他の有力新興国市場では、堅調だった東南アジアのスポーツタイプ自転車の店頭販売に一服感が出ており、南米においては景気減速や通貨安の影響を受け依然として低調な状況が続いています。

日本市場では、昨年まで好調を維持してきたスポーツタイプ自転車の店頭販売に停滞感があり、市場在庫はやや高めとなっています。軽快車の店頭販売は昨年を引き続き低調な状況が続いています。

このような市況でしたが、第3四半期の売上は当初予定を達成することができました。

この結果、当セグメントの売上高は192,939百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益は43,236百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

② 釣具

日本市場では、年初からお盆にかけて、天候が比較的に安定したこともあり市場は堅調に推移しました。熊本地震や台風が釣場環境・消費動向に一時的に影響を及ぼしましたが、新製品が好調だったこともあり売上は前年同期を上回る結果となりました。

一方、海外市場においてアジア市場では年初こそ円安基調に助けられ、販売は堅調に推移しましたが、夏以降小売店が在庫調整に入ったことから販売は昨年並みで推移しました。欧州、北米及び豪州市場での販売は第2四半期の遅れを取り戻すには至りませんでした。

このような市況でしたが、第3四半期の売上は当初予定を達成することができました。

この結果、当セグメントの売上高は48,443百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は5,373百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は294百万円(前年同期比1.1%増)、営業損失は123百万円(前年同期は営業損失119百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は400,822百万円(前連結会計年度比28,257百万円の減少)となりました。これは、建物及び構築物が2,043百万円増加し、現金及び預金が17,054百万円、受取手形及び売掛金が6,952百万円、仕掛金が4,003百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は45,583百万円(前連結会計年度比12,198百万円の減少)となりました。これは、退職給付に係る負債が1,399百万円増加し、未払法人税等が8,914百万円、その他流動負債が2,707百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は355,238百万円(前連結会計年度比16,059百万円の減少)となりました。これは、利益剰余金が22,456百万円増加し、為替換算調整勘定が36,611百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年12月期第2四半期決算発表時(平成28年7月26日)に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、PRO (Taiwan) Procurement Co., Ltd.については新規設立により連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日
以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であ
ります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,210	173,156
受取手形及び売掛金	36,918	29,966
商品及び製品	33,635	32,019
仕掛品	20,065	16,062
原材料及び貯蔵品	5,916	4,918
繰延税金資産	3,556	2,939
その他	6,230	7,504
貸倒引当金	△247	△256
流動資産合計	296,287	266,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,081	46,124
機械装置及び運搬具(純額)	22,824	21,677
土地	13,409	13,037
リース資産(純額)	57	46
建設仮勘定	15,735	15,944
その他(純額)	5,804	5,627
有形固定資産合計	101,913	102,458
無形固定資産		
のれん	2,501	2,085
ソフトウェア	4,865	4,940
その他	5,545	5,257
無形固定資産合計	12,913	12,283
投資その他の資産		
投資有価証券	14,058	14,360
繰延税金資産	903	1,910
その他	3,472	3,974
貸倒引当金	△468	△476
投資その他の資産合計	17,966	19,769
固定資産合計	132,793	134,511
資産合計	429,080	400,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,392	10,068
短期借入金	7,954	6,857
未払法人税等	12,252	3,338
繰延税金負債	126	80
賞与引当金	1,873	2,713
役員賞与引当金	216	149
その他	17,083	14,376
流動負債合計	50,899	37,585
固定負債		
長期借入金	2,068	1,409
繰延税金負債	1,333	1,103
退職給付に係る負債	2,737	4,136
その他	744	1,349
固定負債合計	6,883	7,998
負債合計	57,782	45,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,823	5,667
利益剰余金	311,244	333,701
自己株式	△90	△94
株主資本合計	352,591	374,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	2,231
為替換算調整勘定	14,021	△22,590
その他の包括利益累計額合計	17,793	△20,358
非支配株主持分	913	710
純資産合計	371,298	355,238
負債純資産合計	429,080	400,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	286,840	241,677
売上原価	169,379	142,951
売上総利益	117,461	98,725
販売費及び一般管理費	52,373	50,237
営業利益	65,087	48,487
営業外収益		
受取利息	903	1,017
受取配当金	252	248
為替差益	18,040	371
その他	285	400
営業外収益合計	19,482	2,038
営業外費用		
支払利息	244	118
その他	318	573
営業外費用合計	562	691
経常利益	84,007	49,834
特別損失		
工場建替関連費用	296	440
特別損失合計	296	440
税金等調整前四半期純利益	83,710	49,394
法人税、住民税及び事業税	18,489	12,424
法人税等調整額	401	163
法人税等合計	18,891	12,587
四半期純利益	64,819	36,806
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	104	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,715	36,825

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	64,819	36,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△1,540
為替換算調整勘定	△28,385	△36,763
その他の包括利益合計	△28,086	△38,303
四半期包括利益	36,732	△1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,677	△1,326
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債の割引率の変更)

当社は、期首時点の計算において適用した割引率は1.1%でしたが、第2四半期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,494百万円減少しております。なお、報告セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	237,738	48,811	290	286,840	—	286,840
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	237,738	48,811	290	286,840	—	286,840
セグメント利益又は損失(△)	61,233	3,973	△119	65,087	—	65,087

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	192,939	48,443	294	241,677	—	241,677
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	192,939	48,443	294	241,677	—	241,677
セグメント利益又は損失(△)	43,236	5,373	△123	48,487	—	48,487

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 (追加情報)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間末に退職給付に係る負債の割引率の変更を行っております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「自転車部品」で1,076百万円、「釣具」で409百万円それぞれ減少し、「その他」のセグメント損失は8百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。